

経済産業省によるJCM促進の取組について

2026年3月11日

経済産業省 GXグループ 地球環境対策室

地球環境問題交渉官

木村 範尋

■ 経済産業省による資金支援スキーム

【JCMに特化した支援スキーム】

- 経済産業省JCM実現可能性調査（FS）
- 低炭素技術による市場創出促進事業（NEDO実証事業）
- 有望技術分野の新規方法論開発に向けた調査（NEDO）
- JCMクレジット化支援調査事業（NEDO）

【JCMに利用可能なスキーム】

- グローバルサウス未来志向型共創等事業

経済産業省によるJCMプロジェクト支援

- 経済産業省では、パートナー国の脱炭素化に資する技術のうち、特に先進的な技術を技術実証として支援する。
- プロジェクト費用のうち日本側負担分は、原則として、日本政府（METI/NEDO）が100%を負担する。

過去の経済産業省プロジェクトの例



※6カ国にて11件採択済み（2025年時点）

実現可能性調査（FS） （経済産業省）



目的:

- 実証事業の開始に向けた基礎検討（導入技術、対象サイト、事業関係者等）
- GHG排出削減量定量化のためのJCM方法論の基礎の作成
- 相手国における導入技術の普及可能性の検討
- 委託費用上限：1500万円/件

実施期間:
1年間以内

対象技術の例: IoTによる省エネ, EMS, CCS/CCUS, 再エネ、水素・アンモニア等

NEDO実証事業 (NEDO*)

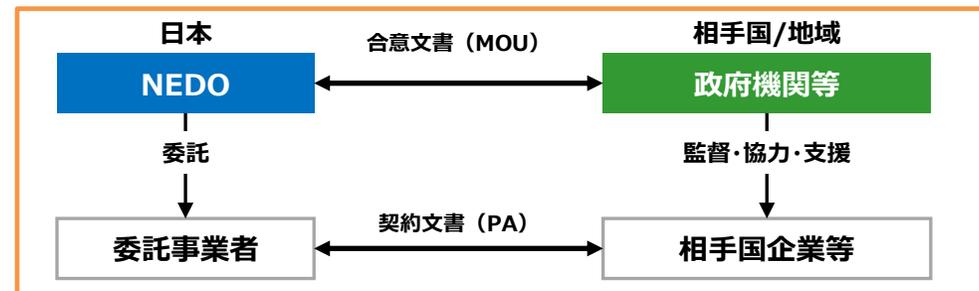


目的

相手国において先進的な脱炭素技術の導入及び実証を行い、その有効性を検証する。

- 実証設備・システムの導入及び実証運転の実施
- GHG排出削減効果の定量化
- JCMクレジット発行に向けたJCM手続き
- 2025年度事業予算：12億円

実施期間 実証設計（旧実証前調査）：原則1年以内
実証：原則3年以内
定量化フォローアップ事業：原則2年以内



* NEDO = 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

令和7年度二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業の JCM実現可能性調査（FS）の公募について ※二次公募終了

- 調査項目：途上国等において優れた脱炭素技術・製品を導入するプロジェクトの①事業計画の検討、②事業化・普及に向けた課題と対応策の検討、③JCM方法論の検討と排出削減見込量の試算等を行い、出口として**NEDO実証・民間JCM**を検討。
また、その他の政府補助金の活用も想定。
- 調査対象国・地域：現在のJCMパートナー国、今後JCMの署名が見込まれる新規国
 - 現在のJCMパートナー国（31カ国）
 - 新規国となりうる地域の例（注：パートナー国となることは予断しない）：南西アジア、東南アジア、南米、アフリカ（マレーシア、ブラジル）
- 対象案件：エネルギー起源CO₂の排出削減を行うとともに、実現したGHG排出削減量のJCMクレジット化に資するもの。GHG排出削減量を定量的に評価でき、可能な限り大規模なGHG排出削減に貢献するものを想定。大規模なGHG排出削減に貢献する事業として、例えば、CCS（二酸化炭素回収・貯留）を活用する案件の応募を期待します。

<公募期間>：（一次公募）令和7年4月21日～5月22日
（二次公募）令和7年7月14日～8月15日※終了

[公募ウェブサイト](#)



<問合せ先>：経済産業省 GXグループ 地球環境対策室 担当：三井、市川、三浦、住友
TEL：03-3501-7830、E-mail：bzl-JCM@meti.go.jp

低炭素技術による市場創出促進事業（NEDO実証事業）

- 我が国の優れた低炭素技術・システムの普及拡大及び地球規模での温室効果ガス削減を目的として、JCMを活用して海外実証を行い、当該技術・システムによる温室効果ガス排出削減・吸収量を定量化し、JCMクレジット化を目指す。
- 実証設計、実証事業及び定量化フォローアップ事業の3つのフェーズから構成される

公募URL：https://www.nedo.go.jp/koubo/AT092_100264.html



実施形態：委託事業（NEDO負担率100%）

1. 実証設計（旧実証前調査）

[概要] 実証計画の策定、普及の蓋然性、温室効果ガスの排出削減効果及びその定量化手法（JCM方法論等）等について調査し、実証事業の具体的な実施体制や実証事業終了後の低炭素技術・システムの普及可能性等を検討する。

[実施期間] 原則**1年以内**

[実施規模] 原則**50百万円以内**／1件（税込）

2. 実証事業

[概要] 実証技術・システムの導入・運転を行い、また、温室効果ガス排出削減効果の定量化とJCM手続き実施によるJCMクレジット獲得に取り組む。

[実施期間] 原則**3年以内**

[実施規模] 原則**1,000百万円以内**／1件（税込）

3. 定量化フォローアップ事業

[概要] 実証事業終了後、我が国の貢献により着実な温室効果ガス排出削減効果と十分なクレジット発行が見込まれる案件に対して、JCM手続きと当該技術・システムの普及に係る活動を継続する（※本事業における実証設備・システムの操業費用をNEDOは負担しない）

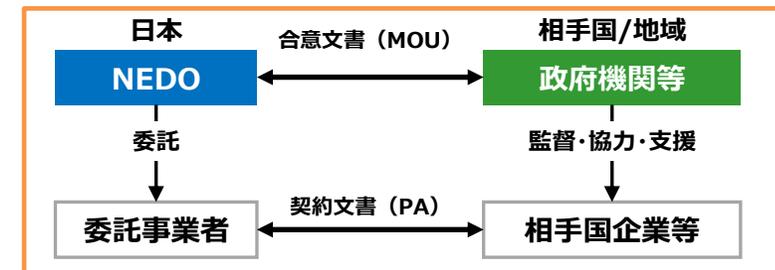
[実施期間] 原則**2年**

[実施規模] 原則**20百万円以内**／1件（税込）

調査対象国

JCMパートナー国（31カ国）
（2026年2月現在）

実施体制



公募期間

3/10 公募予告・プレントリー開始、
4/20 公募開始 ～ 6/5公募締切
（プレントリーは4/24締切）

有望技術分野の新規方法論開発に向けた調査

- 二国間クレジット制度（JCM）を活用した低炭素技術普及促進事業の拡大に資するため、大規模な温室効果ガスの排出削減・吸収に寄与する我が国の低炭素技術・システムのうち、「有望かつ方法論が未整備」のものを対象として、JCM方法論の開発と温室効果ガス排出削減量の試算及びそれらの前提となる条件の検討を行う。

公募URL：https://www.nedo.go.jp/koubo/AT092_100265.html

調査対象国

JCMパートナー国（31カ国）（2026年2月現在）の他、新規パートナー国となり得る国・地域も対象とする。

対象技術

エネルギー起源二酸化炭素（エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素をいう。）の排出の抑制に関する技術・システム（※）であり、かつ、我が国が優位性を発揮し、大規模な温室効果ガスの排出削減・吸収に寄与する「有望かつ方法論が未整備」の低炭素技術・システムを対象とする。

（※例えば、森林由来の二酸化炭素排出削減のみに関する技術は対象外）

事業規模

1件あたり20百万円以内（税込）

事業期間

NEDOが指定する日から原則当年度末まで

公募期間

3/17 公募予告、4/8 公募開始 ～ 5/25 公募締切



JCMクレジット化支援調査事業

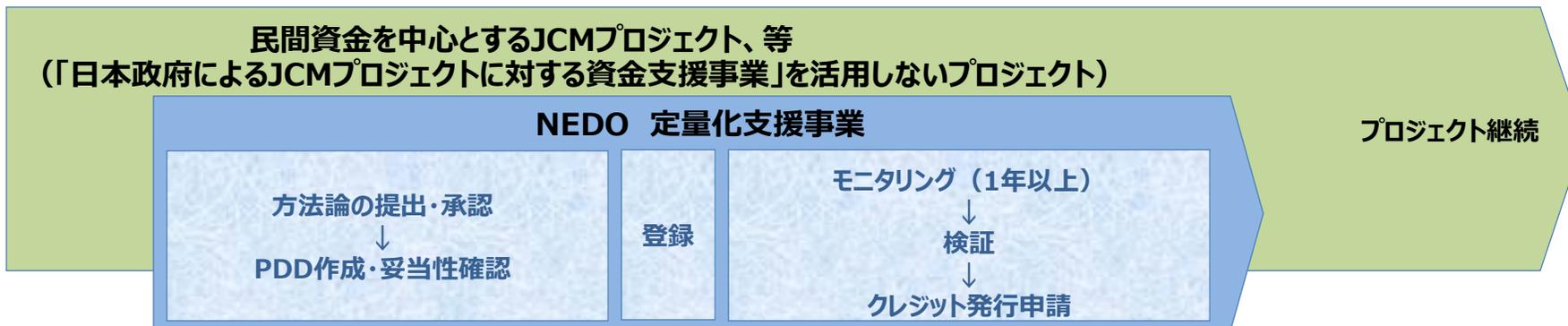
- JCM合同委員会におけるプロジェクト登録からクレジット発行申請に至るまで、JCMのルールに則り所定の手続きを実施し、我が国のJCMクレジット獲得を支援。
- 具体的には、対象事業の温室効果ガス排出削減効果とMRV手法の確認及び評価、JCM方法論の開発（又は既存の方法論の適用）、JCMプロジェクトサイクルにともなう手続きで必要となるプロジェクト設計書（PDD）の作成、温室効果ガス排出削減量の測定・モニタリング、第三者機関による検証、合同委員会との調整等を実施します。

2025年度公募URL : https://www.nedo.go.jp/koubo/AT092_100269.html

対象国 JCMパートナー国（31カ国）（2026年2月現在）

- 対象事業**
- 日本の民間企業等が実施する温室効果ガス排出削減効果が見込まれる事業を対象とするものであり、かつ、日本の JCM クレジット発行が期待できるものであること。
 - 「日本国政府によるJCMプロジェクトに対する資金支援事業」を活用しないプロジェクトであること。
 - エネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制に関する事業であること。
 - Project Idea Note (PIN)を日本の JCM 事務局に提出済みであること。
 - JCM プロジェクトとすることについて相手国企業等と書面による合意が形成されていること。

事業規模（予定） 100百万円以内／件 **事業期間** 4年以内 **公募期間** 3/17 公募予告
4/8 公募開始 ~ 5/18 公募締切



経済産業省が実施する実現可能性調査及び実証設計（2025年度）

UAE、サウジアラビア等:

- UAEにおける大型施設向け遮熱ガラスコーティングに関するJCM実現可能性調査（株式会社クニエ）
- サウジアラビア王国における発電分野のエネルギー転換に関するJCM実現可能性調査（株式会社JERA）

ウズベキスタン:

- ウズベキスタン共和国における高効率送電線導入に関するJCM実現可能性調査（住友商事株式会社）

キルギス:

- キルギス共和国における水力発電開発に関するJCM実現可能性調査（株式会社ムロオシステムズ）

インド:

- インドにおけるバイオガス技術に関するJCM実現可能性調査（住友商事株式会社）

タイ:

- タイ国におけるバイオマス由来のグリーン炭酸ガス回収・精製事業に関するJCM実現可能性調査（岩谷産業）
- ★ タイ国におけるセメント産業における GHG 削減のためのバイオチャー製造・利用技術実証事業（一般財団法人カーボンフロンティア機構（JCOAL）、シナノンファシリティーズ株式会社、株式会社ZEEナジー）

インドネシア:

- インドネシアにおけるパームオイルミル廃水からのメタン回収及びバイオマス発電に関するJCM実現可能性調査（株式会社日水コン）
- インドネシアにおける貨物鉄道輸送導入に関するJCM実現可能性調査（山九株式会社）
- インドネシアにおける有機性廃棄物バイオガス事業に関するJCM実現可能性調査（カナデビア株式会社）
- インドネシアにおけるCCUS 事業に関するJCM実現可能性調査（株式会社三菱総合研究所（ビーピー・ジャパン株式会社）

マレーシア:

- マレーシアにおける廃棄物発電事業の導入に関するJCM実現可能性調査（カナデビア株式会社）
- マレーシアにおけるCCS技術活用に関するJCM実現可能性調査（ENEOS Xplora株式会社）

メキシコ:

- メキシコにおける油脂汚泥の適正除去及び油脂汚泥由来燃料製造及び利用に関するJCM実現可能性調査（宇都宮工業株式会社）

マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピン:

- アジア地域における火力発電の燃料転換に関するJCM実現可能性調査

フィリピン:

- フィリピンにおける再エネ導入・エネルギー移行に関するJCM実現可能性調査（三菱商事株式会社）

16プロジェクト（11カ国）

“●”印は経済産業省実現可能性調査（FS）

“●★”印はNEDO実証設計（実証前調査）

経済産業省が実施する実現可能性調査及び実証前調査（2024年度）

ジョージア

- ジョージアにおける廃棄物由来燃料の利用に関するJCM実現可能性調査（株式会社グリーンシステム）

モルドバ

- ★イタノール醸造工場における廃棄物エネルギー利用のためのメタン発酵システム実証事業（株式会社SDGインパクトジャパン）

UAE、サウジアラビア等

- ※製油所設備の統合的設備管理による省エネ化に係る方法論開発（日本エヌ・ユー・エス株式会社）

タイ

- タイにおけるバイオチャー製造・利用に関するJCM実現可能性調査（一般財団法人カーボンフロンティア機構）

ベトナム

- ★余剰再生電力を活用したグリーン水素製造およびソリューション提供のためのシステム実証事業（株式会社大林組）
- ※ベトナム国ベカメックス工業団地におけるグリーン水素の活用によるエネルギーマネジメントの方法論開発に向けた調査（株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所）

19プロジェクト（10カ国）

“●”印は経済産業省実現可能性調査（FS）

“●★”印はNEDO実証設計（実証前調査）

※はNEDOの新規方法論開発

カザフスタン

- カザフスタン共和国における大型風力発電の導入に関するJCM実現可能性調査（三井物産株式会社）

ウズベキスタン:

- ウズベキスタンにおける大型風力発電事業導入に関するJCM実現可能性調査（双日株式会社）

パプアニューギニア

- パプアニューギニアにおけるハイブリッド太陽光発電システムの導入に関するJCM実現可能性調査（サステナブルホールディングス株式会社）

インド

- インド国における牛糞由来のメタンガスを使用した分散型発電システムの導入及び普及事業に係るJCM 実現可能性調査（ファイン・エコソリューション株式会社）
- インドにおける石油化学産業への大規模Waste to Steam導入と都市廃棄物の広域輸送システムに関するJCM実現可能性調査（株式会社エックス都市研究所）
- インドにおける「第二世代バイオエタノール製造技術」導入に関するJCM実現可能性調査（日鉄エンジニアリング株式会社）
- インドにおけるCompressed Bio Gas 技術に関するJCM実現可能性調査（Mitsubishi Corporation India Pvt. Ltd.）
- ※余剰再生エネを活用した水素製造・利用（株式会社三菱総合研究所）

コスタリカ

- コスタリカにおける貨物鉄道への蓄電池機関車導入に関するJCM実現可能性調査（日本工営株式会社）

チリ

- チリにおける鉱業での太陽熱発電導入に関するJCM実現可能性調査（AGC株式会社）

フィリピン

- フィリピンにおける農業残渣を活用したバイオマス発電に関するJCM 実現可能性調査（株式会社クボタ）
- フィリピンにおける無線基地局へのソーラーパネルと蓄電池の設置及び最適電力制御技術に関するJCM実現可能性調査（株式会社NTTドコモ）

ブラジル

- ブラジルにおける民間主導によるバイオマス発電事業に関するJCM実現可能性調査（株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所）

経済産業省が実施する実証事業（2026年2月末時点）

モンゴル:

- **★省エネ送電システム（日立製作所）** ※2013年8月～2019年2月
省エネ型の送電線を導入するとともに、系統解析の実施により、送電ロスを最小限にしCO2を削減。

モルドバ:

- **★エタノール醸造工場における廃棄物エネルギー利用のためのメタン発酵システム実証事業（株式会社SDGインパクトジャパン）**
※2024年9月～実証設計
モルドバ最大規模のエタノール醸造工場にメタン発酵システムを導入し有機残渣物からバイオガスを回収、天然ガス代替しCO2を削減。

サウジアラビア:

- **中東地域における再エネ導入拡大のための配電システムでのエネルギーマネジメントシステム実証事業**
※2025年8月～実証開始
系統連系された遠隔地であるフライムラ地区（首都リヤドから北西70km）に、EMS、蓄電池（容量型・出力型）、太陽光発電設備および既設風力発電設備で構成されるハイブリッド再エネ発電システムを設置。

ケニア※:

- **マイクロ水力発電によるコミュニティ電化（NTTデータ経営研究所）** ※2012年度～2019年2月
地方電化率が非常に低い、ケニアにおいて、低落差で発電可能なマイクロ水力発電システムを活用し、コミュニティ電化を実現。
※UNIDOによる実証事業

タイ:

- **ASEAN地域電力会社向けIoT活用による発電事業資産効率化・高度化（丸紅）**
※2019年2月～2023年2月
高度なデジタル・ソリューション（AI解析等）によるボイラー燃焼効率の最適化システムを導入し、CO2を削減。
- **ICTを活用した送電システムの最適制御（OPENVQ）による低炭素化・高度化事業（日立）**
※2019年11月～
OPENVQ導入により、送電網の電圧設定を自動最適化することにより、送電ロスを削減しCO2排出削減。 ※JCMクレジット発行予定

ベトナム:

- **★国立病院の省エネ・環境改善（三菱電機）** ※2014年1月～2017年6月
高効率のインバーターエアコンを国営病院に導入し、それらを最適に制御するエネルギー・マネジメント・システム（EMS）を用いた技術実証を実施。
- **★BEMS開発によるホテル省エネ（日比谷総合設備）** ※2014年1月～2018年2月
「エネルギー管理技術」「高効率給湯技術」「高効率照明技術」を導入することにより、ビル全体の省エネを実現し、CO2削減。
- **★漁船用特殊LED照明導入（スタンレー電気）** ※2016年9月～2018年2月
ベトナム中部地区の漁船に、スタンレー電気が独自開発した高効率・高耐久な特殊LED技術を導入し、省エネ化を実証。
- **★余剰再エネ電力を活用したグリーン水素製造およびソリューション提供のためのシステム実証事業（株式会社大林組）**
※2024年10月～実証設計
ベトナム南部の工業団地内にAEM型水電解装置を設置、太陽光発電の余剰電力を用い水素製造・貯蔵し、燃料電池での発電電力を敷地内で利用することで再エネを実現。

ラオス:

- **★モジュール型省エネデータセンター（豊田通商、インターネットイニシアティブ）**
※2016年1月～2018年10月
ビル型データセンターに比べて安価かつ迅速に建設可能なモジュール型の省エネデータセンターを、高温多湿、高濃度の埃、不安定な電力供給を伴う地域に導入し、CO2を削減。

インドネシア:

- **★動力プラントの運用最適化技術（アズビル）** ※2014年2月～2018年12月
石油精製プラントのボイラー、タービン等の設備の運用を連携させて最適化することにより、工場全体の省エネを実現し、CO2削減。
- **★石油精製プラントの運転制御最適化（横河電機）** ※2013年11月～2019年2月
石油精製プラントで原油を蒸留、分解する各装置の運転を最適化することにより省エネを実現し、CO2削減。
- **★携帯電話基地局へのトライブリッド技術導入（KDDI）** ※2017年4月～2019年2月
KDDIの制御技術「トライブリッドシステム」（太陽光・蓄電池／ディーゼル／系統）を携帯基地局に導入し、無電化地域等における電力安定供給・省エネ実現。

（実証事業はNEDOもしくはUNIDO※によるもの）

合計: 14プロジェクト採択（8カ国）

- 下線（モンゴル、ベトナム3件、ラオス、インドネシア3件、ケニア）はJCMプロジェクトとして登録されたもの。
- **★**はJCMクレジットが発行されたもの。

グローバルサウス未来志向型共創等事業

令和7年度補正予算額 総額約1,546億円（国庫債務負担行為等を含む）

<事業趣旨>

- 激変する国際情勢下においてグローバルサウスとの連携を強化することで、国際秩序の安定を目指す。
- また、相手国のニーズが高いDX/GX分野を中心に共創案件の形成等を支援することで、成長余力が高い同地域の活力を生かした日本のイノベーション創出や、有志国間での産業基盤のネットワーク構築、経済安保強化等にも裨益。これら成果を自由に開かれたインド太平洋（FOIP）の実現にも繋げていく。

<執行スキーム>

①補助上限40億円の大型実証、②補助上限1億円のFS、③補助上限5億円の小規模実証の3つに分かれる。
事業実施期間は、①大型実証は補助交付契約締結又は交付決定から3年間、②FSは交付決定から1年程度、③小規模実証は交付決定から1年半程度（昨年度までは1年間だった事業期間を拡大）。

大型実証（対ASEAN加盟国）

予算額：505億円

執行団体（公募により選定）

（公募・採択）

事業者等

大型実証（ASEAN加盟国以外）

予算額：314億円

執行団体（公募により選定）

（公募・採択）

事業者等

小規模実証・FS

予算額：152億円

執行団体（公募により選定）

（公募・採択）

事業者等

- ・補助額：5億円超、40億円以下
- ・補助率：中小企業以外1/2、中小企業2/3
- ・事業期間：最長3年間
（ただし、最長でも2030年3月末まで）
- ・スケジュール（予定）：
公募：3月末～（受付は6月頃を想定）

- ・補助額：FS事業 上限1億円
小規模実証 上限5億円
- ・事業期間：FS事業 1年間
小規模実証 1年6ヶ月
- ・補助率：中小企業以外1/2、中小企業2/3
- ・スケジュール（予定）：
公募：3月末～（受付は5月頃を想定）

グローバルサウス未来志向型共創等事業・採択案件

	企業名	事業内容
令和5年度大規模実証		
1.	スズキ株式会社	インドの社会課題解決を目的として取り組む、インド酪農業界と日本の自動車会社の連携によるバイオガス事業
令和6年度FS1次		
1.	日鉄物産株式会社	タイ王国／工業団地におけるグリーン水素製造及び運輸・産業セクターにおける地産地消の水素利活用モデル確立に向けた調査事業
2.	東京電力パワーグリッド株式会社	ベトナム国／工業団地における再エネ・DR・水素製造・蓄電池・EMSを組み合わせたエリア内エネルギー管理 調査事業
3.	川崎重工業株式会社	マレーシア・インドネシア・フィリピン／DAC事業可能性調査事業
令和6年度FS2次		
4.	株式会社TOWING	タイ王国／地域の未利用資源から生成したバイオ炭及び土壌微生物を活用した「高機能バイオ炭」のタイ王国における実装に関する実証事業
5.	株式会社両備システムズ	バングラデシュ人民共和国／農業データプラットフォームによる農業DX及びGX実証事業
6.	株式会社アグリツリー	ベトナム国／農林水産業の気候変動適応及び農村の電力インフラ強化に資するソーラーシェアリング実証事業
7.	宇部工業株式会社	インドネシア共和国／脱炭素社会構築に向けた効率的な水処理と水質管理に関するFS調査事業
令和6年度FS3次		
8.	阪和興業株式会社	マレーシア／バイオ液体燃料用原料となるポンガミア植林実証事業
9.	日本工営株式会社	ブラジル国／下水汚泥を活用したバイオ炭によるカーボンクレジット創出実証事業
10.	株式会社駒井ハルテック	インド国／中型風力発電システム製造事業実施可能性調査事業
11.	東レ株式会社	タイ王国／キャッサバパルプからの非可食糖製造商用機に向けた省エネ化・CFP改善実証事業
令和6年度大規模実証		
12.	住友林業株式会社	インドネシア国／中央カリマンタン州メガライスプロジェクト跡地における持続可能な泥炭地管理による泥炭火災防止・CO2排出削減・泥炭地修復実証事業
13.	Green Carbon株式会社	フィリピン国／水田メタンガス削減及び籾殻バイオ炭生成によるカーボンクレジット実証事業
14.	TSBグリーンネックス 株式会社	ラオス国／パクセー・ジャパン経済特区カーボンニュートラル化実証事業
15.	株式会社トロムソ	ベトナムに独自開発した炭化炉を複数サイトに導入し、様々な農林残渣からバイオ炭を製造し、利用。バイオ炭の農作物の収量の安定化・増加効果および、化成肥料の削減効果を検証しつつ、バイオ炭の炭素貯留効果によるカーボンクレジット化についても技術的、経済的な検証を行う



■ 経済産業省によるプロジェクト開発の新領域・規模拡大の取組

JCMにおけるCCS・CCUSガイドラインの採択について

- 経済産業省では、2020～22年に海外におけるCCSプロジェクトをJCM化するための実現可能性調査を実施。
- さらに、JCMでCCSプロジェクトを実施するための追加ルールを国内有識者により検討し、インドネシア側とも協議。
- 2024年11月に、環境省とインドネシア環境林業省との間でJCMに関する相互承認取決めに署名。（※1）
- 2024年12月に開催されたインドネシアJCMの合同委員会において、CCS・CCUSガイドラインを採択。（※2）

<CCSプロジェクト実施のためにルール&ガイドラインに追加した項目の概要>

追加項目	概要
1. クレジット期間	CCSプロジェクトのクレジット期間を追加（圧入開始から圧入終了までが対象期間）
2. 参加条件	プロジェクト参加者が、モニタリング活動を実施するためのプロジェクトサイトやデータへのアクセス権を有していることを求めることとした。
3. セクトラルスコープの追加	セクトラルスコープにCCS・CCUSを追記
4. 対象プロジェクト	CCS・CCUSが対象であることを明記
5. 純削減の確保	純削減（クレジット化する排出削減量を実際の削減量より保守的に計算）を確保するため、削減量を算出する際の計算方法について、3つの手法（①レファレンス排出量をBaUより下に設定、②プロジェクト排出量を上乘せ、③ディスカウント係数を乗じて割引）を示しいずれかを選択することとした。
6. プロジェクトライフサイクルと方法論	プロジェクト終了期間は、プロジェクト終了準備期間とプロジェクト終了後期間に分けられ、プロジェクト終了の基準は方法論によって定められること、JCMのモニタリングはホスト国の国内法令にも従い、プロジェクト終了準備期間までとする旨明記。
7. GHG排出源	GHG排出源と種類を提示。プロジェクトにおける化石燃料の燃焼や電力消費、漏洩したCO2は計上。EOR・EGRで産出した化石燃料の燃焼は計上しない。
8. プロジェクト終了期間のモニタリング	プロジェクト終了の基準と、プロジェクト終了準備モニタリングおよび終了後モニタリングの要件を提示。
9. 反転リスクへの対応	プロジェクト参加者はリザーブ口座を開設し、原則クレジットの3%を分配。CO2圧入期間中、圧入終了後の漏洩のケースに応じて対応すべきプロセスを記載。
10. 参考文献	CCSに関する国際標準として、地下貯留層におけるCO2の効果的な貯蔵に関する推奨事項を提供するISO27914と、CO2-EORプロジェクトにおける貯蔵されるCO2の量を定量化するISO27916を参照。

※1 https://www.env.go.jp/press/press_04057.html（環境省HP）

※2 https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/jcm/id_jc10.html（経済産業省HP）

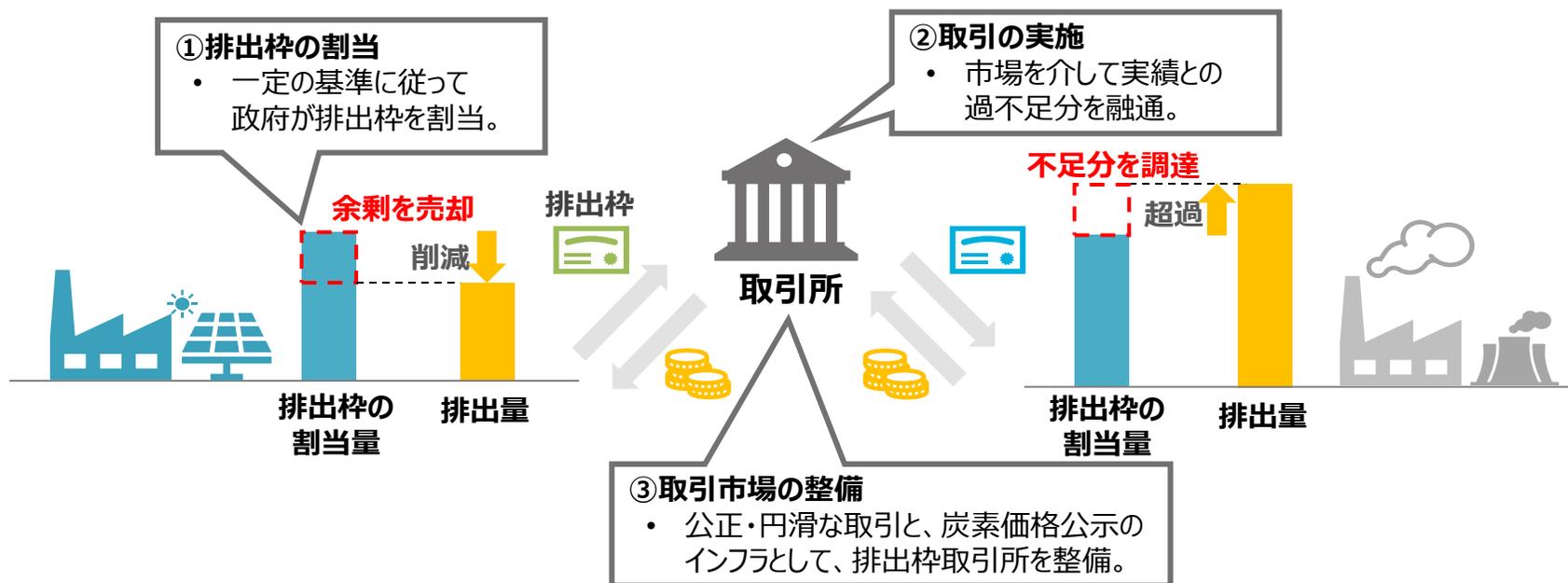
※CCS/CCSUガイドライン原文は以下の日尼JCMHP参照：<https://www.jcm.go.jp/id-jp/information/526>



■ 経済産業省による国内炭素市場の形成とJCMとの接続の取組

GX-ETS第2フェーズの開始とJCMクレジット取引の今後

- 2025年通常国会で改正GX推進法が成立。産構審・排出量取引制度小委員会で、排出枠の割当方法など制度の大枠についてとりまとめ（2025年12月）。
 - 2026年4月からは、より実効可能性を高めるため、排出量取引を法定化。
 - 本制度で使用可能なクレジットはJ-クレジットとJCMクレジット。JCMクレジット取引市場も整備予定。
-
- CO2の直接排出量が前年度までの3カ年度平均で10万トン以上の事業者が対象。
 - 日本全体で300～400社程度、カバー率は我が国全体の温室効果ガス排出量の60%近くとなる見込み。
 - 事業者は自らの排出実績を算定し、第三者機関（登録確認機関）による確認を受けた上で、毎年度国に報告。
 - 毎年度の排出実績と同量の排出枠（+クレジット）を翌年度の1月31日に保有することを義務づけ。
 - 取引価格の過度な高騰又は下落を避けるため、排出枠の上下限価格（1,700円～4,300円）を設定。



上下限価格の具体的水準

- 2026年度の上限価格は、燃料転換コストの水準を踏まえ、4,300円/トンとする。
- 下限価格は、足下の省エネの対策費用と整合するよう、価格高騰前の省エネJ-クレジットの価格を参照し、1,700円/トンとする。
- 2027年度以降の上下限価格は、前年度の価格に価格上昇率（3%+物価上昇率）を乗じて決定する。

各年度の上下限価格の見通し





■ 主要パートナー国のポジティブリスト

主要パートナー国のポジティブリスト タイ

■ Premium T-VER

- Premium T-VERプログラムに参加できるプロジェクトは、以下のプロジェクトタイプに該当する必要がある。
 - 再生可能エネルギー
 - ① 再生可能エネルギー又は化石燃料代替
 - ② エネルギー効率の改善/発電・熱利用の改善
 - 運輸
 - ③ 公共交通システムの利用
 - ④ 電気自動車（EV）の利用
 - ⑤ エンジンの効率性の改善
 - エネルギー効率化
 - ⑥ ビル・工場及び家庭のエネルギー消費量の効率性改善
 - 工場
 - ⑦ 自然冷媒の利用
 - ⑧ クリンカー代替物の利用
 - 廃棄物
 - ⑨ 固形廃棄物処理
 - ⑩ 生活排水処理
 - ⑪ メタン回収・利用
 - ⑫ 工場排水処理
 - 土地利用（森林・農業）
 - ⑬ 森林・農業分野のGHG削減・吸収・除去
 - CCUS
 - ⑭ GHGの回収、貯留及び/又は

■ 追加性

- カーボンクレジットプロジェクトは、Premium T-VERの下で達成されるGHG排出削減又は吸収が、通常の事業活動を超えており、カーボンクレジット収益によるインセンティブがなければ発生しなかったことを確保するため、追加性を実証することが求められる。プロジェクトは、以下の**技術ポジティブリスト**の範囲内の技術を採用するか、又はTGO理事会公告「Premium T-VERプログラムにおける追加性の実証基準」に基づき追加性を実証しなければならない。ただし、「林業・農業分野のGHG削減、吸収及び除去」に該当するプロジェクトについては、当該カテゴリー向けのT-VER規制に定めるガイドラインに基づき追加性の実証を実施するものとする。
- 技術ポジティブリスト
 - グリーン水素エネルギー
 - 潮流エネルギー
 - 洋上風力発電
 - 地熱エネルギー
 - 炭素回収・利用（CCU）
 - 炭素回収・貯留（CCS）
 - 炭素回収・貯留を伴うバイオエネルギー（BECCS）
 - 太陽熱発電

<https://tver.tgo.or.th/en/premium-tver/overview/about-premium-tver>

<https://tver.tgo.or.th/en/premium-tver/overview/additionality>

主要パートナー国のポジティブリスト タイ

■ プロジェクトタイプ

- 「国際炭素クレジットガイドライン」（2025）で規定された、国際的な目的で使用するカーボンクレジットのプロジェクトの類型は以下のとおり。
 - ① GHGの回収、貯留、又は利用
 - ② 再生可能エネルギー、または化石燃料の代替
 - ③ 建物、工場、又は家庭におけるエネルギー効率の改善
 - ④ 発電又は熱生成の効率の改善
 - ⑤ 運輸部門におけるGHG削減
 - ⑥ 生産プロセス、又は産業廃棄物の管理の改善
 - ⑦ 農畜産廃棄物の生産プロセス、又は管理の改善
 - ⑧ 先進技術を用いる排水、又は廃棄物管理
 - ⑨ 森林地域からの排出削減
 - ⑩ 国家気候変動政策委員会が承認し、国家緩和計画、政策、又は措置と整合するその他のプロジェクトタイプ

主要パートナー国のポジティブリスト



■ プロジェクトタイプ

- 政令119/2025/ND-CPにおいて、国際移転されるカーボンプレジットの最大移転比率は、以下のように規定される。
- a) 本政令の付属書Iのリスト01に記載されたプログラム、プロジェクトについては**90%**。
- b) 本政令の付属書Iのカテゴリ-02に記載されたプログラム、プロジェクトについては**50%**。

■ リスト01

分野、対策、温室効果ガス排出削減活動	
I	エネルギー
1.	地熱発電
2.	洋上風力発電
3.	15MW未満のオフグリッド太陽光発電、経済・社会的に困難な状況にある地域、あるいは特に困難な状況にある地域への電力供給
4.	波力エネルギー、潮力エネルギー、グリーン水素、グリーンアンモニア、バイオメタンガスの生産
5.	先進技術を用いたエネルギー貯蔵システム（ESS）
6.	エネルギー効率の向上、燃料の代替又は節約のために、最良の既存技術（BAT）を適用
II	エネルギー（交通）
1.	貨物輸送、旅客輸送の事業用車両を、グリーンエネルギー、クリーンエネルギーを使用する車両に転換。
2.	排出量の多い輸送手段から排出量の少ない輸送手段への転換
3.	再生可能エネルギーを利用した電気自動車充電ステーション

分野、対策、温室効果ガス排出削減活動	
III	工業プロセス
1.	産業及びエネルギー分野における炭素回収・利用・貯蔵（CCUS）技術の応用
2.	大気からの直接CO ₂ 回収
3.	産業プロセス、建築資材製造における温室効果ガス排出を削減する、既存の最良技術（BAT）の適用
4.	冷却及び空調における冷媒を、政府のロードマップで規定されている値よりも地球温暖化係数（GWP）が低いものへ転換
IV	廃棄物及び廃水の管理
1.	焼却（発電を伴う）による固形廃棄物の処理
2.	埋立地からのガスの回収及び利用
3.	分散型生活排水処理システムにおける嫌気性浄化槽から好気性技術への転換
4.	生活排水処理システムにおける好気性技術の転換・適用
5.	GWPの高いHFC、HCFC、SF ₆ の再生利用、廃棄
V	農業及び畜産
1.	長期栽培作物の灌漑および施肥の近代化
2.	農業廃棄物の循環
3.	不十分なインフラ地域における乾湿交互灌漑と改良型稲作システム
4.	微生物技術を用いた稲作システムの改良
5.	バイオガス、わらや農業副産物からのバイオ炭
6.	牛、水牛の飼料の改善
7.	バイオ燃料の生産

主要パートナー国のポジティブリスト ベトナム

■ プロジェクトタイプ

- 政令119/2025/ND-CPにおいて、国際移転されるカーボנקレジットの最大移転比率は、以下のように規定される。
- a) 本政令の付属書Iのリスト01に記載されたプログラム、プロジェクトについては**90%**。
- b) 本政令の付属書Iの 카테고리02に記載されたプログラム、プロジェクトについては**50%**。

■ リスト02

分野、対策、温室効果ガス排出削減活動	
I	エネルギー
1.	輸入液化天然ガス（LNG）を使用した複合サイクル火力発電 沿岸風力発電
2.	バイオマス発電
3.	JCMメカニズムに登録されている、あるいはクリーン開発メカニズム（CDM）から第6.4条メカニズムへの移行が承認されている、再生可能エネルギープロジェクトおよびエネルギー効率プロジェクト
4.	沿岸風力発電
II	エネルギー（交通）
1.	非営利輸送手段をグリーンエネルギー、クリーンエネルギーに転換
III	工業プロセス
1.	セメント製造における添加剤の使用
2.	温室効果ガス排出量取引に参加していない施設における石炭・石油燃焼ボイラーをバイオマス燃料ボイラーに代替

分野、対策、温室効果ガス排出削減活動	
IV	エネルギー（民生、商業、サービス）
1.	高効率エアコンの使用
2.	高効率冷却装置の使用
V	廃棄物及び廃水の管理
1.	堆肥の生産
2.	焼却による固形廃棄物の処理（発電なし）
3.	固形廃棄物の嫌気性処理及びバイオガス回収
4.	固形廃棄物由来燃料（RDF）の製造
5.	集中型産業排水処理における好気性技術の転換・適用
6.	産業排水処理システムからのバイオガスの回収と利用
VI	農業及び畜産
1.	尿素肥料を、緩効性、遅効性のミチ肥料に置き換える
2.	畜産廃棄物を有機肥料として循環利用
3.	生活廃棄物、畜産廃棄物、農業副産物から製造された有機肥料を散布
4.	水産養殖技術の改良
VII	林業
1.	陸上自然林に対するREDD+の実施
2.	マングローブ林および海草藻場における温室効果ガスの排出削減および吸収量の増加
3.	陸上の植林の改善による温室効果ガスの吸収量増加
4.	農林複合開発及び森林外樹木による温室効果ガス吸収量の増加
VIII	その他の排出削減のための先進的な対策・技術による、各分野におけるプロセスの改善、温室効果ガス排出削減活動

主要パートナー国のポジティブリスト インド

■ プロジェクトタイプ

- 環境・森林・気候変動省の活動リスト（2025）で規定された、インドにおいて、パリ協定第6条2項及び第6条4項の対象となる活動
 - GHG緩和活動
 - ① 蓄電・蓄熱を伴う再生可能エネルギー（蓄電・蓄熱分のみ）
 - ② 太陽熱発電所
 - ③ 洋上風力
 - ④ グリーン水素
 - ⑤ 圧縮バイオガス
 - ⑥ 燃料電池等の新たなモビリティソリューション
 - ⑦ 省エネルギーの高性能技術
 - ⑧ 持続可能な航空燃料
 - ⑨ 削減困難な（hard-to-abate）部門におけるプロセス改善のための利用可能な最善の技術（best available technology）
 - ⑩ 潮力エネルギー、海洋熱エネルギー、海洋塩分濃度差エネルギー、海洋波エネルギー、海流エネルギー
 - ⑪ 再生可能エネルギープロジェクトを伴う高圧直流送電
 - 代替材料
 - ⑫ グリーンアンモニア
 - 除去活動
 - ⑬ 炭素回収・有効利用・貯留（CCUS）



■ 新規パートナー国との交渉

パートナー候補国交渉状況：マレーシア

- 2025年5月5-6日、石破総理の特使及びアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）議員連盟最高顧問として、岸田文雄衆議院議員が、AZEC議連訪問団とともにマレーシアを訪問。
- マレーシアでは、アンワル首相、ファディラ・ユソフ・マレーシア副首相兼エネルギー移行・水変革大臣、ニック・ナズミ・マレーシア天然資源・環境持続可能性大臣と会談。
- ニック・ナズミ大臣との間では、二国間クレジット制度（JCM）の協力覚書への署名に向けた作業を加速させるとともに、レアアースやサーキュラーエコノミーを含む様々な分野の協力を一層加速すること等について意見交換。
- 2025年10月、日・マレーシア首脳会談においてアンワル・イブラヒム・マレーシア首相との間で、二国間クレジット制度（JCM）の早期署名に向けた協議を加速し、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の取組を強化していくことで一致。



ニック・ナズミ天然資源・環境持続可能性大臣との意見交換（出典：外務省HP）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/pageit_000001_01906.html



日・マレーシア首脳会談（出典：外務省HP）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea2/my/pageit_000001_00002.html

パートナー候補国交渉状況：ブラジル

- 2025年3月にルーラ伯大統領訪日に併せて、日伯首脳会談を実施。日伯戦略的グローバル・パートナーシップ・アクション・プランにおいて、JCMが位置付けられた。
- 同時期に開催された日伯環境大臣間の二国間会談では、環境分野の協力覚書にて炭素クレジット市場における協力強化の重要性が含まれた。

日・ブラジル戦略的グローバル・パートナーシップ・アクション・プラン2025-2030（和文）

4.5.4. **二国間クレジット制度（JCM）** 及び／又はその他のメカニズムの設立を通じて、国際的に移転される緩和の成果（ITMOs）又は「カーボン・クレジット」を、NDCの達成を目指すITMOsとして取り引きする可能性を検討することを含む気候プロジェクトの協力的な実施のための二国間取決めのモデルを模索しつつ、強靱な脱炭素経済への移行のための市場及び非市場アプローチを対象に含むパリ協定第6条についての経験に関する二国間交流を深化・多様化させること。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/br/pageit_00001_01745.html

日ブラジル環境分野の協力覚書（仮訳）

（前略）**炭素クレジット市場**における協力強化を通じたものを含む、持続可能なプロジェクトや環境サービスへの二国間投資機会の創出の重要性を強調し、以下の認識に至った。

https://www.env.go.jp/press/press_04696.html



両首脳共同記者発表（外務省HPより）

【開催案内】GXリーグ参画企業様向けJCMFS説明会 [経済産業省] (3/18)

経済産業省は将来のJCMプロジェクトを支援するため、JCM実現可能性調査（JCM Feasibility Study : JCM FS）事業を実施しています。

本事業は、日本企業が保有する優れた脱炭素技術・製品のパートナー国での普及を通じて、当該国でのGHG 排出削減及びJCM クレジット化を実現できるよう、脱炭素技術・製品の普及等に向けた事業計画（ファイナンスの検討を含む）の検討、提案する事業によるCO2 排出削減量の定量化、相手国に対する政策・制度整備の提言など、事業展開に向けた具体的な検討を行っていただくものです。

この度、GXリーグにご参画されている企業の皆様向けに、JCM FSについてご紹介させていただくオンライン説明会を開催いたしますので、ご案内申し上げます。

今回の説明会では、令和8年度のJCM FSの公募に向けて、改めて本事業の目的や概要、必要な手続等をご説明するとともに、経済産業省として特にFSをご活用いただきたい国・分野等をご案内することで、GXリーグにご参画されている企業の皆様のJCMへの理解促進とJCM FSの活用をご検討いただく機会を提供できればと考えております。

公募については、2026年度も例年同様、春先頃を予定しています。詳細な公募期間が決定しましたら、再度ご連絡させていただきます。

（参考）令和7年度の一次公募ウェブページ <https://jcmfs.meti.go.jp/20250421.html>

○開催日時：3月18日（水）15:30～16:30（説明30分、質疑30分）

○オンライン説明会リンク（Microsoft Teams）※事前登録をお願いします

<https://events.teams.microsoft.com/event/24c16f94-f866-4170-a32a-18e8ccdc6380@b6d94148-69a6-487a-8a69-88236d09260a>

○主催：経済産業省 GXグループ 地球環境対策室

ご清聴ありがとうございました。
案件相談等は以下までご連絡ください。

【お問合せ先】

経済産業省 GXグループ 地球環境対策室

JCM担当： E-mail：bzl-JCM@meti.go.jp